郡山市第四次環境基本計画　環境指標一覧　令和７（2025）年度実績

【計画年度途中の評価】
◎：目標年度における目標を既に上回っている。
○：このまま取り組めば、目標達成の可能性が高い。
△：このままでは、目標達成にはかなりの努力が必要。
×：このままでは、目標達成の可能性が低い。

【計画最終年度の評価】
◎：目標年度における目標を上回って達成している。
○：目標年度における目標をほぼ達成している。
△：目標未達だが、別の要素により、ほぼ目標を達成している。
×：目標年度における目標を達成していない。

取り組みの柱１　「気候変動に対応するレジリエントなまちづくり」（環境基本計画 P55）

No.	所管課	環境指標	環境指標説明	計画策定時の現況値（2020年度）	目標値（2025年度）	現況値（2025年度）	評価	評価結果に対する理由及び今後の取り組み等
1-①	環境政策課	エネルギー消費に対する再生可能エネルギーの導入割合	市内のエネルギー消費量に対する市内で発電される再生可能エネルギーの割合。郡山市気候変動対策総合戦略を踏まえ、省エネへの取り組みと再生可能エネルギーの導入を進めます。目標値は「郡山市気候変動対策総合戦略」に定める目標値とします。 ※国が公表する各種統計データを待つ必要があることから、３年前の数値が最新のものとなります。	15% （2018年度）	30% （2023年度）	23% （2023年度） （2022年度） 19%	×	目標値である30%（2023年度）の期間内の達成はできませんでしたが、再生可能エネルギーの発電量は2018年度から97,144千kWh増加しており、特に前年度（2022年度）は58,884千kWh増加するなど加速的に導入が進んでいます。今後はさらなる導入拡大に向けて、省エネルギー設備や次世代自動車の普及、再生可能エネルギーの導入促進などの取り組みを実施していきます。
1-②	環境政策課 建築課	再生可能エネルギー設備を導入した公共施設数（累計）	再生可能エネルギー設備を導入した公共施設数。郡山市気候変動対策総合戦略を踏まえ、公共施設への再生可能エネルギー設備の積極的な導入を図ります。目標値は「郡山市気候変動対策総合戦略」に定める数値とします。	24施設	38施設	40施設 （2024年度） 36施設	◎	2025年度は、安積行政センター(発電量14.8kW　蓄電池容量18.9kWh)、教育研修センター(発電量6.0kW　蓄電池容量12.6kWh)、薫地域公民館(発電量4.7kW　蓄電池容量12.6kWh)に太陽光発電設備を導入した結果、再生可能エネルギー設備を導入した公共施設は目標値を上回る40施設になりました。 2026年度は、太陽光発電設備設置工事を２施設で実施しており、また、市役所西庁舎のZEB化など、さらなる省エネルギー化や再生可能エネルギー導入への取り組みを推進していきます。
1-③	セーフコミュニティ課	セーフコミュニティの認知度	市民のセーフコミュニティの認知度。けがや事故を予防し、より安全で安心なまちづくりを進めるため、2018年2月に国際認証を取得した「セーフコミュニティ」を維持し、防災・環境安全対策を含む様々な活動を市民・関係機関・団体・組織等と協働により推進します。 気候変動適応分野の指標とし、目標値は「ＳＤＧｓ未来都市計画」に定める目標値とします。	32.4%	45.0%	46.7% （2024年度） （2024年度） 46.7%	◎	セーフコミュニティの認知度は46.7%となり、目標値である45.0%を上回ることができました。今後も、こどもまつりや防災訓練等による展示や活動支援動画を活用した啓発、ＳＮＳによる情報発信、セーフコミュニティ活動推進表彰事業の実施により、積極的な啓発活動を実施し、認知度向上を図ります。 なお、分野別対策委員会における活動は、設定した重点課題より、現時点で防災に特化した形で進めています。
1-④	環境政策課	適応策に該当する市の事務事業数	「郡山市まちづくり基本指針実施計画」において、ＳＤＧｓのターゲット13.1に該当する事務事業数。 気候変動適応分野の指標とし、目標値は現況値の約1.5倍とします。	17件 （2021年度）	25件	34件 （2024年度） 28件	◎	気候変動の影響に対応するため、防災・減災や熱中症対策等、気候変動適応分野の各種施策を実施しています。今後とも温室効果ガス排出を抑制する緩和策とともに、部局連携による気候変動適応分野の施策を推進していきます。

※個別計画に定める目標値については、計画の見直し等、目標値の変更があった場合には、その目標値とします。

取り組みの柱２　「資源が循環する持続可能なまちづくり」（環境基本計画 P66）

No.	所管課	環境指標	環境指標説明	計画策定時の現況値（2020年度）	目標値（2025年度）	現況値（2025年度）	評価	評価結果に対する理由及び今後の取り組み等
2-①	ごみ減量推進課 （５Ｒ推進課）	再生利用率	資源物の再生利用率。（分別収集回収量＋破砕回収金属量＋集団資源回収量）/（ごみ総量＋集団資源回収量） 2027年度の再生利用率を19%とする「郡山市一般廃棄物処理基本計画」に定める目標値とします。 ※2024年度に「郡山市一般廃棄物処理基本計画」を改訂し、目標値の見直しを行いました。	10.1%	19.0%	9.9% （2024年度） 9.3%	△	ごみの減量と資源物の有効活用を進めるためには、再生利用率の向上が重要です。 再生利用率は前年度（2024年度）より0.6%増えており、廃棄物の再生利用が進んでいます。 しかし、民間事業者が実施する、自治体回収を経由しない資源物の店頭回収の普及により、本市を含む中核市平均の再生利用率は減少傾向にあります。 民間事業者による資源物の店頭回収は、ごみの減量に有効な取り組みであることから、本市では「資源物回収スポットマップ」による店頭回収の積極的な利用を呼び掛けています。 今後においても、再生利用率の向上に向けて、小学生を対象としたごみ減量教室の拡充等、資源物の分別排出の徹底を図っていきます。
2-②	資源循環課	最終埋立量	最終処分場における埋立量。 2027年度の最終埋立量を18,679ｔとする「郡山市一般廃棄物処理基本計画」に定める目標値とします。	23,145t／年	19,145t／年	15,317t/年 （2024年度） 17,251t/年	◎	クリーンセンターへの可燃ごみの搬入量が8,104t減少（対前年比92.2%）及び、貴金属を含んだ焼却灰のリサイクル（年間実績　208.00t）及び焼却灰の再資源化（年間実績226.4t）により埋立量が減少しました。

※「郡山市一般廃棄物処理基本計画」における目標値の変更等があった場合には、その目標値とします。

第四次環境基本計画　環境指標一覧　令和７（2025）年度実績

【計画年度途中の評価】
◎：目標年度における目標を既に上回っている。
○：このまま取り組めば、目標達成の可能性が高い。
△：このままでは、目標達成にはかなりの努力が必要。
×：このままでは、目標達成の可能性が低い。

【計画最終年度の評価】
◎：目標年度における目標を上回って達成している。
○：目標年度における目標をほぼ達成している。
△：目標未達だが、別の要素により、ほぼ目標を達成している。
×：目標年度における目標を達成していない。

取り組みの柱３　「多様な生物が生息し自然と共生するまちづくり」（環境基本計画 P76）

No.	所管課	環境指標	環境指標説明	計画策定時の現況値（2020年度）	目標値（2025年度）	現況値（2025年度）	評価	評価結果に対する理由及び今後の取り組み等
3-①	農業生産流通課（園芸畜産振興課）	有害鳥獣による農産物の被害面積	有害鳥獣による農産物の被害面積。有害鳥獣被害の減少が、森林や農地の保全につながることから、３年毎に更新される「郡山市鳥獣被害防止計画」に定める目標値とします。 ※令和６年度に更新された当該計画の目標値とします。	4.9ha	8.41ha	2.9ha （2024年度） 3.3ha	◎	有害鳥獣の捕獲圧強化や電気柵等の侵入防護柵の整備により、2024年度値に対し1割程度減少したほか、「郡山市鳥獣被害防止計画（計画期間：2025年度～2027年度）」における2027年度の目標値（8.41ha）と比較して農作物の被害面積が大幅に減少しています。引き続き、鳥獣による農作物等の被害軽減を図るため、「生息環境管理」「被害防除対策」「個体数管理」を組み合わせながら、地域ぐるみで総合的な防止対策を実施します。 具体的には以下のとおりです。 ・有害捕獲及び狩猟捕獲及び指定管理捕獲による捕獲圧の強化 ・電気柵等の侵入防護柵の整備 ・集落単位で鳥獣被害が発生している要因や対策について整理し、野生鳥獣を誘引しない環境を整備 ・農地周辺に寄せ付けないために、餌となる誘引物の除去、里山林の整備、耕作放棄地の解消等のための普及啓発
3-②	農林基盤整備課	ふくしま森林再生事業の森林整備面積(累計)	市が実施する間伐等の森林整備面積。間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、水源かん養機能など森林の公益的機能の維持向上を図るため、「郡山市まちづくり基本指針実施計画」に定める目標値とします。	576ha	653ha	663ha （2024年度） 642ha	◎	本事業は、福島原発事故の影響で停滞していた森林整備及び林業生産活動を再生させることを目的に、間伐材の搬出促進を伴う間伐作業及び路網整備を一体的に行うものであるが、森林所有者等からの間伐に係る相談も激減しており、現在までに原発事故起因による森林整備等林業生産活動の停滞解消のための事業としては一定の成果が得られ、現計画期限となる令和７年度に事業を完了しました。
3-③	農業政策課	担い手への集積率	担い手への農地集積率。地域の担い手への農地利用集積・集約化及び作業受委託を進めることで、耕作放棄地の解消を図り農地の保全につながることから、2030年度に70%とする本市「農業経営基盤の強化に関する基本的な構想」に基づく目標値とします。	35.8% （2019年度）	57.5%	41.0% （2024年度） 42.6%	△	目標値には未達となるも、経営体数は増加傾向にあることから、農地中間管理機構を通じた農地の貸借や、地域計画協議の場の定期的な開催を通して地域の担い手が主体となり目標地図の策定を行うことで、農地集積率の向上と、効率的かつ安定的な農業経営の確立を図ります。

取り組みの柱４　「きれいな水や空気が守られ安全・安心に暮らせるまちづくり」（環境基本計画 P86）

No.	所管課	環境指標	環境指標説明	計画策定時の現況値（2020年度）	目標値（2025年度）	現況値（2025年度）	評価	評価結果に対する理由及び今後の取り組み等
4-①	環境保全センター	工場・事業場からの排出ガス基準達成率（大気汚染防止法）	大気汚染防止法に基づき、工場・事業場から排出されるガスの基準達成状況とします。	99% （2019年度）	100%	100% （2023年度） 100%	◎	目標年度における目標を達成しました。今後も大気汚染の原因となるばい煙等を排出する工場及び事業場に対しての指導及び監督に取り組んでいきます。
4-②	環境保全センター	市内の河川水質（BOD)の環境基準達成率	市内の河川（７地点）における水質調査地点での、水質の汚れ具合を示すBODの測定値の環境基準達成状況とします。 阿武隈川（阿久津橋）、五百川（石筵川合流後）、逢瀬川（馬場川合流前・幕ノ内橋上流・阿武隈川合流前）、大滝根川（阿武隈川合流前）、谷田川（谷田川橋）	全地点で環境基準値以下	全地点で環境基準値以下	全地点で環境基準値以下 （2024年度） 全地点で環境基準値以下	◎	市内の河川毎のBOD測定値は、長期的には年々低下し、ここ数年はほぼ横ばいとなっています。今後も市内の河川の水質汚濁状況を監視するために、定期的な調査に取り組んでいきます。
4-③	環境保全センター	ダイオキシン類環境基準達成率	大気、河川の水質、河川の底質、地下水、土壌におけるダイオキシン類の環境基準達成状況とします。	環境基準値以下	環境基準値以下	環境基準値以下 （2024年度） 環境基準値以下	◎	目標年度における目標を達成しました。今後もダイオキシン類を排出する可能性がある廃棄物焼却施設等を設置する工場及び事業場に対し、指導及び監督に取り組んでいくとともに、環境中のダイオキシン類の状況について調査を実施していきます。

第四次環境基本計画　環境指標一覧　令和７（2025）年度実績

【計画年度途中の評価】	【計画最終年度の評価】
◎：目標年度における目標を既に上回っている。 ○：このまま取り組めば、目標達成の可能性が高い。 △：このままでは、目標達成にはかなりの努力が必要。 ×：このままでは、目標達成の可能性が低い。	◎：目標年度における目標を上回って達成している。 ○：目標年度における目標をほぼ達成している。 △：目標未達だが、別の要素により、ほぼ目標を達成している。 ×：目標年度における目標を達成していない。

取り組みの柱５　「環境を思いやる人がたくさんいるまちづくり」（環境基本計画 P94）

No.	所管課	環境指標	環境指標説明	計画策定時の現況値（2020年度）	目標値（2025年度）	現況値（2025年度）	評価	評価結果に対する理由及び今後の取り組み等
5-①	環境政策課	環境に関する出前講座実施回数	本市が実施する環境に関する出前講座の実施回数。出前講座を通じて、子どもから大人まで多くの市民に環境意識の高揚を図ります。目標値は、現況値の約２倍とします。	21回	40回	14回 （2024年度） 27回	△	こおりやま広域圏地球温暖化防止活動推進センターとの連携やイベント等において出前講座の周知を行うことにより実施回数の増加を図るとともに、出前講座を通じて市民の環境意識の醸成を図ります。 また、Ｒ７年度からは県立安積高校で行う地域共創探求活動の一環として、同校に計11回訪問し、生徒の環境意識の高揚等について働きかけたことから、今後も当該活動の支援に取り組んでいきます。
5-②	環境政策課	環境啓発動画掲載数（累計）	本市公式YouTubeチャンネルに掲載する環境啓発動画数。脱炭素啓発動画や再生可能エネルギー施設紹介動画、環境に関わる各種講演などをweb上に公開し、環境意識の高揚を図ります。目標値は、現況値の2.5倍とします。	８本	20本	21本 （2024年度） 17本	◎	環境啓発動画等をweb上に公開しました。今後も様々な媒体を通して更なる環境意識の醸成を図ります。
5-③	環境政策課 環境保全センター	他団体等と連携した環境活動の取り組み数	本市と協定を締結している団体や研究機関等と連携して実施した環境活動の実施数。本市が共催、後援等を行ったイベントや連携して実施した活動など、パートナーシップによる環境保全に係る活動を推進します。目標値は、現況値の約３倍とします。	７件	20件	25件 （2024年度） 13件	◎	・環境省や福島県、FREA等との共催・連携により、目標値を上回る件数の環境啓発活動を実施しました。今後においても、協定を締結している団体等と連携し、パートナーシップによる環境保全に係る活動を推進していきます。 ・猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会で開催した猪苗代湖の清掃活動や普及啓発活動の後援を行いました。今後も引き続き環境保全に係る活動を推進していきます。